

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3661号 2017.5.20 発行



### 認知症ケアにロボットやIT 会話が増加/スマホで検索も

産経新聞 2017年5月19日

遠隔操作型ロボット「テレノイド」の頭をなでる高齢女性。右奥はロボットを操作する女性 =宮城県名取市(共同)

ロボットやITを使った認知症高齢者への介護サービスや支援が広がっている。ロボットとの「交流」で利用者の会話が増えた施設や、スマートフォンのアプリを使った高齢行方不明者の一斉検索を導入した地域もあり、高齢者自身や家族の生活の質を引き上げる効果が期待される。

#### 守る側になる

「おばあさんは何色の花が好きなの?」。宮城県名取市の特別養護老人ホーム「うらやす」の一室。遠隔操作型ロボット「テレノイド」の問い掛けに、80歳代の女性入居者が「ピンク色の桜」と笑顔で答えた。

大阪大の石黒浩教授らが開発。今年2月に全国で初めてうらやすで実用化された。身長約50センチで、重さは約2・7キロ。接する人が自分のイメージを膨らませやすいよう、あえて性別や年齢、表情などの特徴は出していない。離れたところにいる人が操作し、マイクで話し掛けると、ロボットの声として聞こえる仕組みだ。首をかしげたり、左右に振ったりすることもできる。

「怒りっぽかったおばあちゃんが、子供をなでるようなしぐさをするようになった」と同施設の職員、橋本麻紀さん(31)。認知症が進んだ人ほどロボットではなく人と思いつむという。別の施設での試験導入では、数十年前に亡くした幼い息子と重ね合わせ、涙を流した高齢者もいた。

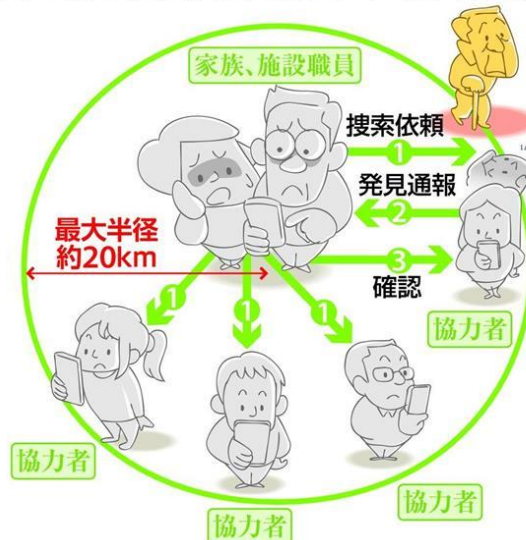
テレノイドの普及に取り組む株式会社テレノイド計画(京都府精華町)の宮崎詩子さんは「ロボットを通じ、介護される側から、弱い者を守り、慈しむ役割に回することで、高齢者の認知機能の維持・向上が見込める」と指摘する。

#### 協力者に情報送信

行方不明になった認知症の高齢者をスマホを使って地域ぐるみで探す「みまもりあいアプリ」も誕生した。開発したのは社団法人セーフティネットリンケージ(札幌市)。

高齢者の年齢や身長、頭髪といった身体的特徴のほか、顔写真(任意)を家族や施設職

### スマホの「みまもりあいアプリ」の仕組み



員がアプリで事前に登録。見守りに協力したい人が、アプリをダウンロードしメールアドレスを登録する。

検索依頼を出した地点から半径20キロまで協力者全員のスマホに高齢者の情報を送信することが可能。見つけた場合は、同法人のフリーダイヤルを通じて依頼主に直接電話で通報するシステムだ。

利用料は無料。すでに東京都八王子市、山梨県笛吹市が実施、千葉県柏市も導入予定だ。同法人の高原達也代表理事は「全国の自治体で横断的に利用できる仕組みに育てたい」と意気込む。

### 最新技術が続々

人の手に頼りがちだった介護現場では急速に最新技術の導入が進んでいる。顔認証システムやベッドから離れたことが分かる見守りセンサー、介助の際の負担を軽減する装着型ロボットなどはすでに実用化された。

大阪市は平成28年度9月補正予算で、高齢者介護事業者への「介護ロボット」導入の補助金として1億900万円を計上した。寝たきりの要介護者らを抱き上げる際に装着し、職員の筋力の補助をする「ロボットスーツ」などの導入を促すものだ。介護の現場は慢性的な人手不足に悩まされており、身体介助に伴う体力的な負担や危険性を減らし、人材確保につなげる狙いがある。

一方、介護ロボットには新産業の創出という期待もある。政府の成長戦略では、市場規模について32年には500億円規模への拡大を目指している。

厚生労働省は30年度の介護報酬改定で、ロボットを導入した事業所への報酬の加算を検討する方針だ。

## 死ぬまで自宅で 介護支える「定期巡回・随時対応サービス」普及進まぬ背景は…

産経新聞 2017年5月18日

定期巡回・随時対応サービスで利用者宅を訪れた介護福祉士 =横浜市青葉区



1人暮らしでも最期まで自宅で暮らせるように、約5年前に介護保険制度に導入された「定期巡回・随時対応サービス」の普及、利用が伸び悩んでいる。市区町村で整備状況に差があり、また、サービス自体がない自治体もある。背景には、サービスを提供する事業者の収益性の低さや、またその遠因となっている利用者側の理解不足があるようだ。(佐藤好美)

### 定期巡回・随時対応サービスの介護報酬

(1単位10円で計算、月額)

要介護度	訪問看護サービスがある場合	ない場合
要介護1	8万2550円	5万6580円
要介護2	12万8970円	10万1000円
要介護3	19万6860円	16万7690円
要介護4	24万2680円	21万2120円
要介護5	29万3990円	25万6540円

**利用者負担は、所得に応じて1、2割**

「生活に柱できた」

横浜市青葉区で農業を営む男性(56)は、母親(87)を自宅で介護している。パーキンソン病の母親は要介護3で転倒しやすく、家ではほとんど寝たきりで過ごす。

以前は訪問ヘルパーに来てもらっていたが、昨年、自宅で1人でいたときに脱水症状を起こし、救急車で運ばれた。以来、ヘルパーが頻繁に顔を出してくれる定期巡回・随時対応型訪問介護看護(定期巡回・随時対応サービス)を使うようになった。

福祉先進国といわれるスウェーデンを手本の一つに導入されたサービスだ。介護職や看護師が排泄(はいせつ)介助や食事介助のため、家々を順繰りに回る「巡回訪問」と、コ

ールに応じて臨時に訪れる「随時訪問」がセットになっている。一般的な訪問介護と違い、体調次第で訪問回数や内容を柔軟に変更できる。月額利用料は要介護度などに応じて定額で、利用回数の増減で利用料に変更はないのが特徴だ。

男性の母親は、食事介助、水分補給、排泄介助など約30分のサービスを1日3回受ける。男性は「以前は畑に出た後も気がかりで、何度も様子を見に家へ帰っていた。だが、今は介護生活に1日3回、3本の柱が入り、その間を埋めれば済む感じ。朝食を作っておけば、朝早く畑にも出られる。本当に楽になった」と言う。

事業者と24時間態勢で連絡が取れる安心感も大きい。男性は「在宅介護の時代だといわれるが、家族だけではとても続かない。精神的な支えにもなっている」と話す。

男性の母親にサービスを提供するのは、社会福祉法人「若竹大寿会」（横浜市青葉区）。法人本部の山岡悦子副本部長は「医療サービスが常時必要な高齢者だと難しい面があるが、このサービスがあれば最期まで自宅での生活を支え切れる」と自信を見せる。

### 生活援助がネック

だが、定期巡回・随時対応サービスは、予想されたほど普及は進んでいない。

これまで、事業者は利用動向が読めず、収益の確保に不安もあって参入が進まなかった。山岡副本部長はその理由の一つに、食事作りや買い物、掃除といった「生活援助」の希望が根強いことを挙げる。排泄介助や体位交換などの「身体介護」は20分程度で済むが、炊事などの生活援助が入ると滞在時間が延び、訪問できる人数が限られてしまう。

利用希望が朝、昼どき、就寝前などに集中することも運営を難しくしている。「一定の時間幅の中で利用するサービスと理解してほしい」（山岡副本部長）と訴える。

こうした点の理解が進み、利用が広がれば、定額制のパッケージサービスは介護職の処遇改善にも寄与すると指摘される。

一般の訪問介護は、1回ごとに介護報酬を得る「出来高制」。利用希望が同じ時間帯に集中すると、事業者は訪問介護職をパートで多数そろえて応じようとする。いきおい、訪問介護職の雇用が安定せず、収入もなかなか一定の水準に達するのが難しい。

山岡副本部長は、「定期巡回・随時対応は使い放題のサービスではなく、『駆け付け距離のプロの身体介護』。身体介護を中心にすることで常勤雇用の介護職が年収500万円になることを目指したい」と話している。

**上智大学の藤井賢一郎准教授（福祉経営学）の話**「定期巡回・随時対応サービスについて、利用者側が『何でもかんでもできるサービスだ』と勘違いすると、事業者は破綻する。事業者が利用者や家族に説明し、理解してもらって成熟した関係が必要で、市区町村もそれを支援すべきだ。夜間の訪問は、利用者と同じ居る子供世帯などに敬遠され、むしろ施設入所が求められる面もあった。だが、単身世帯や老々世帯も増えてきた。訪問サービスが充実していないと自宅での暮らしは継続できないから、自治体はしっかり訪問のできる事業所を整備する必要がある」

### 利用、圧倒的に多い埼玉県和光市 軽度者にも有効

厚生労働省によると、定期巡回・随時対応サービスの利用者は平成28年4月時点で全国で約1万3800人。在宅サービスを使う約200万人の1%にも満たない。市区町村の整備責任が重い「地域密着型サービス」だが、中には「ニーズがない」とする自治体もあり、同年10月末時点でサービス実績のない自治体（保険者）は6割を超える。

もともと、住宅が密集して訪問が容易な地域に適している「都会型サービス」と言われている。中でも利用が圧倒的に多いのが埼玉県和光市だ。同市は事業者が参入しやすいような施策も講じ、中学校の1校区あたり1、2カ所の事業所を整備。市民にもサービスが浸透し、介護保険で訪問系サービスを使う人の4人に1人が利用する。同市の東内京一保健福祉部長は「利用が低迷しているのは、自治体側が良さを理解していないから」と言い切る。

当初、このサービスは、寝たきりに近い重度の要介護者を支えるものとしてスタートした。だが、1人暮らしや日中独居の軽度の人にも適しているという。



軽度の人是一般に、「通常の訪問介護を週2回」などの利用が多いが、それでは実際の生活ぶりがよく分からない。20～30分の訪問を1日に複数回入れると、生活の課題が分かる。1日3回薬を飲んでいるか、食事を取れているか。できていなければ、改善に向けた介護プランを組む。2カ月程度で生活が安定すると訪問回数も減っていく。

東内部長は「和光市は特養ホームは少ないが、このサービスがあるから自宅で暮らし続けられる。利用者は介護保険の全サービスを知っているわけではないからニーズとして表れない。だから、自治体が住民の課題を把握し、解決するサービスを整備する姿勢が大切だ」と話している。

## 広がる“死後不安”

NHK ニュース 2017年5月18日

自分が死んだあと、葬式や納骨、財産や遺品の整理を誰に託せばよいのかは切実な問題です。いま、親族や地域のつながりが薄れる中でお年寄りたちの間で、“死後への不安”が広がっています。取材を進めると死後を託す相手がいないことでさまざまな選択を迫られるお年寄りがいることが明らかになりました。(おはよう日本 新野高史ディレクター・大分放送局 内藤朝樹記者)



### “生前契約”への関心高まる

自分の死後を見据え、葬儀や納骨、それに遺品の整理などを生きているうちに決めておく「生前契約」などのサービスに関心が高まっています。

国の消費者委員会の調査報告によりますといざというときの高齢者の身元引き受けや葬儀、納骨などの支援を請け負う民間の事業者は数十から100社にのぼると推計されています。

す。

今月、都内で行われたこうした事業者の1つの説明会を取材すると参加したお年寄りたちからは「私自身の後片づけのために参加した」という声や「身内やご近所のお世話になるよりはお金で済ませたい」などの意見が聞かれました。



私自身の後片づけ

### 弱まる血縁・地域のつながり

内閣府が一人暮らしの65歳以上を対象に、看護や世話などを頼りたい人について聞いた調査で最も多かったのは「息子・娘」は39.9%でした。2番目は「当てはまる人がいない」の17.8%で「兄弟・親族」や「友人・近所の人」を上回り血縁や地域のつながりが弱まっていることがうかがえます。

死後は施設に頼りたい

頼りたい人(看護や世話)	
息子・娘	39.9%
あてはまる人はいない	17.8%
兄弟姉妹・親戚	13.0%
友人	5.3%
近所の人	2.4%

死後を託す相手がいない人たちはどのような選択をしているのか。私たちは千葉県匝瑳市にある養護老人ホームを訪ねました。

90代までのお年寄り47人が入所しているこのホームで長野県出身の78歳の男性と出会いました。中学卒業後、集団就職で上京し、服飾メーカーの工場に40年間勤務。独身で子どもはおらず「頼れる人はいない」といいます。退職後に体調を崩して生活保護を受け始め、7年前、この施設に入所しました。



男性は入所にあたって、亡くなったあとの遺品整理や埋葬の手続きなどを託す身元引受人として姉を届け出ていました。姉も同意書にサインしていましたが男性はことしに入って「姉も高齢のため自分が死んだ後の世話をお願いできないか」と施設に打ち明けました。施設が連絡をとったところ、男性の姉も「自分は80歳を超え遠くで暮らしているのでできることはない。弟の最後は施設に委ねたい」と考えていることがわかりました。

死後の手続きを施設に委ねざるをえないことについて男性は「自分1人で生きてきた自分の責任なのでしかたがない」と話していました。

### 入所者の3分の2 “最後は施設に”

亡くなった後の手続きを誰に委ねたいか、施設が入所者から聞き取りを行った結果話を聞いた21人のうち3分の2に当たる14人が施設に委ねたいと回答しました。

施設は入所者の希望に応じて火葬や納骨、遺品整理などの手続きを担うことを検討していますがこうした業務は施設にとって本来想定されているものではありません。

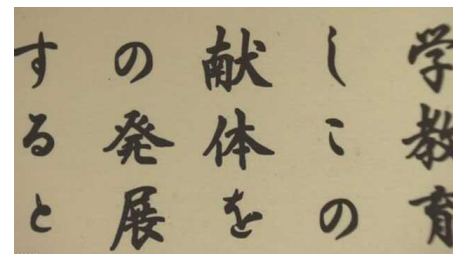
施設長の田向寿子さんは「身内が誰もいないという入所者はあまりいませんがつながりが薄くなり、親族などに負担をかけることを『申し訳ない』と思う人が増えているのかもしれない。少しでも最後の希望をかなえられるよう務めたいです」と話していました。



### “献体” 選択するお年寄りも

死後への不安を解消するために全く別の選択をしたお年寄りもいます。大分県の養護老人ホームで暮らす佐藤多美子さん(89)が選んだのは「献体」です。

献体は大学の医学部などで行われる解剖実習に、自分の遺体を無償で提供する制度です。最後は大学



が火葬します。

佐藤さんは福岡県で鰻料理店を営んでいました。小さいながらも常連客でにぎわい、パートナーが亡くなったあとも72歳まで一人で店を切り盛りしていたという佐藤さんは「商売を





しているころは何もかも忘れて楽しかった」と当時を振り返ります。

佐藤さんは店をたたんだあと、故郷の大分県にある施設に入所しましたが死後の世話を誰に頼めばいいのかが悩みの1つになっていました。佐藤さんには9人のきょうだいがいますが8人はすでに亡くなっています。東京にいる弟ともあまり交流はありませんでした。そんなとき佐藤さんは同じ施設の入所者から聞いた献体に関心を持ち登録することを決めました。この施設では佐藤さんを含めた4人が献体に登録しています。佐藤さんは亡くなったあと福岡県内の大学に移されることになっています。

佐藤さんは「すごく気が楽になると聞いたので献体に登録しました。人の役にも立てるのでよかったと思います」と話していました。

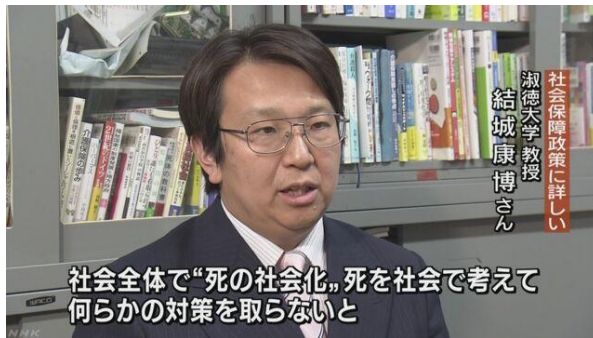
### 約28万人が献体に登録も受け入れには課題

身内や施設に負担をかけず人の役にも立てるとして献体を選択するお年寄りは増えています。献体に登録している人は平成27年度、約28万人に上り平成元年度と比べて3倍近くに増えています。このため遺体や遺骨を保管するスペースなど受け入れ側の態勢が追いつかず、一部には新規の献体登録を停止する大学も出ています。

登録は「医療に貢献したい」という本人の意思と近い親族の同意があることが条件で「火葬や納骨を行ってほしい」という理由だけでは認められません。親族に負担をかけたくないと考える人が増えていることも献体が増加している一因と見られています。

葬儀や納骨などはこれまで家族や親族内で行われるものと捉えられてきましたが、大きく状況が変わってきていることは間違いありません。

社会保障政策にくわしい淑徳大学の結城康博教授は「無縁化・孤立化した最期を送る人たちはどんどん増えていくと考えられる。死を個人や家族の問題ではなく社会の問題として考え、人生をどう終わらせていくべきなのか国の政策としても検討していくことが必要ではないか」と話しています。



した。



高齡化が進むなかで、家族などのつながりだけでは対応できないという人は、今後、さらに増えていくことが予想されます。私たちの祖父母の世代、70年、80年と懸命に生きてきた人たちが、「死後への不安」を抱えてしまう社会をどうすればよいのか、大きな課題だと感じました。

### I o Tで高齢者や子ら見守る 東電と渋谷区が実証実験 辻健治

朝日新聞 2017年5月19日

渋谷区と東京電力ホールディングス（HD）は、様々なものをインターネットで結ぶ「I o T」の技術を使って、高齢者や子どもの居場所などを把握する「見守りサービス」の社会実証実験を来月から始める。東電HDは新たな業態への参入で、地域参加型の見守り活動の定着をめざす。

見守りサービスは、東電HDが防犯サービスの開発・運営会社otta（オッタ）（福岡市）からI o T技術などのシステムの提供を受ける。

高齢者や子どもたちには、位置を知らせる送受信器「ビーコン」を搭載した長さ約8・6センチの専用端末を持ち歩いてもらう。渋谷区内にある東電グループの設備や民間施設、公共施設に設けられる基地局がビーコンの発する電波を受信し、家族や保護者らはスマートフォンやパソコンで位置情報の履歴を把握する仕組みだ。基地局の端末は家庭でも使用



できる。  
渋谷区が東京電力ホールディングスなどと連携して実証実験する「見守りサービス」で使用する機器=同区渋谷1丁目



サービスの対象は渋谷区全域で、基地局は500カ所程度を想定している。また、無料アプリをスマートフォンにインストールすれば区民自身が「動く基地局」となり、高齢

者や子どもと面識がなくても見守り活動に参加できるという。

### 子どもの虫歯二極化、口腔崩壊も 経済格差背景か

神戸新聞 2017年5月19日

兵庫県内の小中高・特別支援学校で2016年度に行われた歯科検診で、虫歯などが見つかり「要受診」とされた約3万5千人のうち、歯科の受診が確認できない児童・生徒が約2万3千人、65%に上ることが県保険医協会の調査で分かった。未治療の虫歯が10本以上あるなど「口腔（こうくう）崩壊」の子どもがいる学校の割合も35%に上った。同協会は「全体的に子どもの虫歯は減少傾向なのに二極化が進んでいる。背景に貧困などの厳しい社会状況がある」と指摘する。（森 信弘）

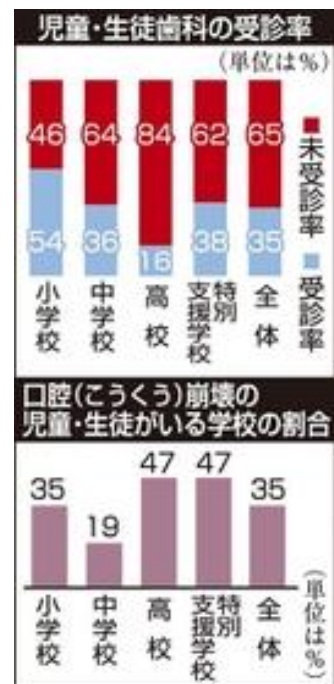
調査は17年3月、医師や歯科医師らでつくる同協会が初めて実施。県内の1409校を対象に行い、19%に当たる274校（11万415人分）から回答があった。大阪府や長野県などでも各保険医協会が同様の調査を行ったが、似たような傾向があるという。

受診が確認できなかったのは、小学校が46%、中学校で64%、高校は84%と年齢を経て高くなり、特別支援学校は62%だった。

口腔崩壊の児童・生徒がいる場合、家庭状況について尋ねた（複数回答）ところ「一人親家庭」が37%で最も多く、「保護者の健康への理解不足」（33%）、「経済的困難」（32%）などが目立った。口腔崩壊は調査で計346人おり、同協会は「単純計算で県内に1500～2千人程度と推定できる」としている。

口腔崩壊の児童・生徒が1人でもいる学校は、中学では19%だが、高校は47%と増加。中学生は永久歯に生え替わるのに伴って減っているとみられるが、高校生の場合は一生涯使う歯が使えなくなってしまうことになる。特別支援学校も47%と高く、受け入れる医療機関が限られることも影響しているとみられる。

同協会の足立了平理事は「仕事が忙しく、子どもの歯磨きに気を使ってやれない親もおり、家庭状況にあった保健指導や働き方の改革なども必要」とし「今後も調査を続けたい



が、できれば行政が取り組んでほしい」としている。

【口腔（こうくう）崩壊】 明確な定義はないが、10本以上の虫歯や歯根しかないような未処置の歯が何本もあり、食べ物をうまくかめない状態を指す。栄養状態が悪くなり、体の成長やあごの発達などに影響する恐れがある。歯科を受診できない背景として貧困問題との関連からも注目され始めている。

### 官房長官 女性の性的被害根絶へ対策徹底を指示 NHK ニュース 2017年5月19日

菅官房長官はアダルトビデオへの出演の強要などで、女性が性的被害を受けるケースが相次いでいることを受けて開いた対策会議で、被害の根絶に向けて、取り締まりや教育啓発など対策の徹底を関係府省に指示しました。

政府はアダルトビデオに出演させられたり、女子高校生との添い寝などを売り物にするJKビジネスで、女性が性的被害を受けたりするケースが相次いでいることを受けて、関係府省の局長級による対策会議を開き、対策を取りまとめました。

それによりますと、各都道府県の警察にアダルトビデオへの出演強要問題を担当する専門官を配置し、取り締まりの強化を図るほか、各自治体に対し、被害防止に向け、JKビジネスを禁止する条例の制定を支援するなどとしています。

また、JKビジネスなどによる若年層の被害を把握するため、警察に加えてNPOなど民間の支援団体とも協力して、営業実態の把握を進めるとしています。

これを受けて、菅官房長官は「被害の根絶に向け、この対策を確実に実行に移していくことが極めて重要だ。取り締まり、教育啓発、相談等の現場レベルにおいて、具体的な取り組みを徹底して実施してほしい」と述べ、対策の徹底を関係府省に指示しました。

### 自殺死亡率 日本はワースト6位 先進国の最悪レベル 毎日新聞 2017年5月19日

#### 日本以外の主要国の自殺死亡率（11～14年のデータ）

ロシア	21.8
フランス	15.1
米国	13.4
ドイツ	12.6
カナダ	11.3
イギリス	7.5
イタリア	7.2

（いずれも厚労省の自殺対策白書から。10万人あたりの人

厚労省が分析結果をまとめる

厚生労働省は世界各国の自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）を比較し、日本はワースト6位だとする分析結果をまとめた。先進国の最悪レベルで、特に女性は同3位と高い。今月下旬に閣議決定される「自殺対策白書」で公表される。

自殺死亡率は統計の信頼性や更新頻度が国によって異なるため単純な比較が難しく、世界保健機関（WHO）が2014年に初めてまとめた「世界自殺リポート」でも順位付けはしていない。厚労省はWHOのデータベースを使い、13年以降の人口と自殺者数が把握できている中から上位国を抽出した。

日本の14年の自殺死亡率は19.5で、アジアでは世界ワースト2位の韓国の次に高い。男性（27.7）は同12位、女性（11.7）は韓国、スリナムに続き同3位。主要8カ国（11～14年）との比較では、ロシアの21.8に次いで高かった。

警察庁の自殺統計によると、16年の自殺者数は2万1897人（男性1万5121人、女性6776人）で、03年の3万4427人をピークに減少傾向が続いている。しかし、自殺が最も多い中高年の男性に比べて若年層は減り幅が小さく、白書は「20～30代の自殺死亡率を低下させることが課題」と分析している。【山田泰蔵】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

